

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（学術）	氏名	Tsegmed Otgonchimeg
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目			
Implicit attitudes about agricultural and aquatic products from Fukushima depend on where consumers reside			
論文審査担当者			
主査	准教授 有賀 敦紀		印
審査委員	教授 坂田 桐子		印
審査委員	教授 山田 俊弘		印
審査委員	教授 岩永 誠		印
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、2011年に発生した福島第一原発事故に伴ういわゆる「風評被害」に着目し、消費者行動の背景にある消費者の潜在的態度に関する心理学研究の成果をまとめたものであり、全5章から構成される。</p> <p>第1章では、福島第一原発事故によって福島県産の農水産物（以下、「福島県産」）が放射線に汚染されているという噂が広まり、いわゆる「風評被害」が今なお続いているという現実が説明された。例えば、自治体が行っている放射性物質モニタリングによって、「福島県産」は安全であることが科学的に証明されているが、実際の市場では低い価格で取引されている。しかし、様々な質問紙調査において、消費者は「福島県産」に対してポジティブな評価をしているという結果が報告されている。ポジティブな評価をしているにもかかわらず、なぜ消費者は「福島県産」を買わないのであろうか。本論文は、このパラドクスの解明を目的とした。</p> <p>第2章では、人間の態度には、顕在的態度と潜在的態度があることが説明された。顕在的態度は、主に質問紙調査によって測定されるものである。つまり、第1章で紹介した「福島県産」に対する消費者のポジティブな評価は、顕在的態度を反映していると考えられる。一方、潜在的態度は、社会心理学の分野で開発された潜在連合テスト（Implicit Association Test: IAT）によって測定可能である。多くの場面で、顕在的態度と潜在的態度は乖離するため、消費者行動を理解するためには、顕在的態度だけでなく潜在的態度も測定する必要がある。本論文は、消費者の潜在的態度がネガティブであり、それが「福島県産」に対する買い控えを生み出している、という仮説を立てた。</p> <p>第3章では、「福島県産」に対する消費者の顕在的態度および潜在的態度を測定した実験が報告された。IAT および質問紙調査を組み合わせた実験を行った結果、「福島県産」に対する消費者の顕在的態度はポジティブであるのに対し、潜在的態度はネガティブであること、その傾向は、広島よりも東京に居住する消費者において顕著に見られること、が明らかにされた。</p> <p>第4章では、消費者の個人差に注目した実験を行った。消費者の感染脆弱意識を質問紙調査によって測定し、IATの結果と併せて検討した。その結果、「福島県産」に対するネガティブな潜在的態度は、感染脆弱意識（特に感染嫌悪）の高い消費者において強く見られること、が</p>			

明らかにされた。

第5章では、第3, 4章で得られた実験結果に基づいて、総合考察が行われた。実験の結果は、「福島県産」に対する消費者の顕在的態度と潜在的態度は乖離していることを示しており、「福島県産」に対する買い控えを生み出しているのが、消費者のネガティブな潜在的態度である可能性が示され、本論文の仮説は支持された。さらに、消費者の潜在的態度を修正する方法も提案された。

本論文は、消費者の買い控えを引き起こす心理的要因を検討した。その結果、消費者の潜在的態度は顕在的態度と乖離し、それが買い控えを生み出す可能性があることを明らかにした。潜在的態度が直接的に買い控えに結びついているのか、については今後検討すべき課題として残されているが、本論文は消費者行動を生み出す心理的要因に関して新知見を与えるものである。また本論文は、福島県における放射線災害の問題に限らず、いわゆる「風評被害」から回復するための科学的手法の提案につながるものであり、この点でも社会的意義は大きい。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。